

令和 5 年度第 2 回高知県社会貢献活動支援推進会議で出た意見に対する県の考え方（計画）

★：対応済み

No.	項目	ページ	委員からの質問（意見）	県の説明（考え方）	計画 反映
1	成果目標	24	「ウェブ報告システムの利用率30%」というのは目標としては高い数値で達成が難しいのではないか。目標達成のための手立てはあるか。	ウェブ報告システムの機能として、当初予定していたものすべてが搭載されているわけではなく、現在のシステムではNPO法人側にあまりメリットがない状態。今後、システムの機能が当初の予定通り搭載されれば、システムを利用することにより省力化が見込めるため、その周知により利用促進を図れると考える。	-
2	ボランティア体験	26	「③教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成」で、小中学生を対象にしたボランティア体験の機会拡大とあるが、実施主体や開催の単位はどのようなものか。	実施主体は市町村社協とNPOと一緒に実施する予定。開催については地域によっても単位が変わってくる。学校単位で行う場所もあれば、何市町村かが合同で開催する場所も出てくると考えている。小中学生の親世代も一緒に参加できるようなものにした。	-
3	地域コミュニティ団体への支援	27	地域コミュニティ団体（子ども食堂や集落活動センター等）も高知県ボランティア・NPOセンターが実施する研修には参加できるか。	ビズネットに登録いただいている団体（任意団体等含む）に研修等の案内をしており、参加も可能。	-
4	ボランティア行動者率向上のための取組	19	ボランティア行動者率は若者の方が高い結果となっていたが、55歳以上は低くなっている。企業向けや退職者向けに何か配ったりするのか。55歳以上の方のボランティア活動参加率向上に対する取組はどのようなものがあるか。	現時点では直接的な取組はなく、今後NPOセンターと検討していく。次期計画では、ボランティア体験の場を小中学生にまで拡大させることとしているため、その親世代を巻き込んだ取組にできたらと考えている。定年延長もあり、ボランティア活動に参加する時間のない人が多くなっているため、時間のすき間をつくっていく仕掛けづくりは必要だが、企業からもSDGsの一環として、子ども食堂への寄附等に関する相談なども増えてきており、ボランティア活動への参加でなくても、働きながらできる支援について周知を強化していきたい。	-
5	地域コミュニティとの連携	22	地域コミュニティとの連携において、地縁団体が弱体化しNPOが支える側として記載されているが、地域住民が中心となって集落活動センターや子ども食堂の立ち上げを行っている事例もあり、地域住民が主体となった地域活動を実践しているため、NPOと地縁団体とをはっきり線引きするのではなく、地域住民自身が社会貢献をしていくというような表記が良いのではないか。	★修正済み 「NPOが地域と連携した取組を行うには、その地域で活動する地縁団体の活性化も必要です。そのため引き続き、NPO法人が地域コミュニティとの協働を深め、地域の活性化につなげるための取組が必要です。」 ↓ 「他方で、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ・運営を行っている地域もあり、社会貢献活動の発展には、そのような地域コミュニティの活性化も重要です。そのため引き続き、地域住民の社会貢献活動を促進し、地域の活性化につなげるための取組が必要です。」	○
6	市町村との連携・成果目標	24	「NPOと関わった実績のある市町村の割合 70%」を成果目標として掲げているが、何をもちいて協働とするのか。また、70%の根拠等はあるか。	協働には様々な形があるが、関わり方を限定せず、委託や補助など全ての協働の形を含むものとし、そのような関わりが一つでもあれば協働として評価できるものと考えている。また70%というのは第4次計画を踏襲した数値目標となっている。第4次計画の成果目標を達成できていないため、まずこの70%を達成しようというもの。	-

令和 5 年度第 2 回高知県社会貢献活動支援推進会議で出た意見に対する県の考え方（計画）

★：対応済み

No.	項目	ページ	委員からの質問（意見）	県の説明（考え方）	計画反映
7	地域支援企画員	30	県の地域支援企画員は、NPOやNPOセンターのことを知らないことが多い。現場に出ている企画員がNPOセンターの支援につなげられるよう、理解促進の機会を設けてもらいたい。	より効果的な情報提供の方法を検討しながら、理解促進のための周知を引き続き行っていく。	-
8	市町村との連携	30	昨年秋には「高知家地域共生社会推進宣言」を実施し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいくことを宣言している。市町村で各地域団体がどのような活動をしているかを知ってもらい、市町村ごとの地域共生社会づくりをどうしていくのか、皆が集まって議論する場を設けてもらいたい。	市町村担当者会などの場で、NPOとの連携推進のための情報共有や意見交換等を行い、市町村のNPOに対する理解促進を図っていくこととする。	-
9	支援策の実施主体	25	「支援策については、NPOセンターが実施し、県はそれを支援します。」とあるが、県が主体となる取組等もあり、各主体が社会貢献活動の発展のために取り組むものであるため、記載方法は変更してもらいたい。	★該当箇所は削除済み	○
10	財政基盤強化	27-28	事業をしているNPO法人としては補助金をもらいたいというより、委託の件費を上げたいと思っている一方で、行政としては委託費を下げたいと思っている。学生が活動に参加してくれていても、就職となると件費の高いところに就職してしまっ地域に残らない現状があるため、件費の調達ができている法人の事例を知れる場があれば良いと思う。	組織運営に係る研修を行うこととしているため、件費の調達についても情報共有できる機会を設けられるか検討していくこととする。	-
11	企業との連携	30	財政基盤強化としては、寄附金集めや補助金の獲得だけではなく、事業収入を上げるという方法もある。そのためには企業のマネジメント等を学ぶ機会も必要だと思うので企業との連携推進について検討を進めてもらいたい。	次期計画では、マッチング支援として事業者に対する周知を強化していく予定としている。また、ココブラ（高知県産学官民連携センター）や高知県産業振興センター等とも連携を図りながらNPOの財政基盤強化を支援したいと考えている。	-
12	災害時の連携体制	18	「～大規模災害時に対応できるよう、NPO法人や行政等が連携して取り組む体制づくりが必要です。」とあるが、NPO法人に限るものではないため、「NPO」の表記が良いのではないか。	★修正済み 「NPO法人」→「NPO」	○
13	社会貢献活動を知ってもらう取組	26	現在は「てをつなGO」という広報誌を発行しているわけではなく、県社協広報誌「プラトふくしこうち」内のコーナーとして情報発信をしている。	★修正済み 「てをつなGO」の発行など→「広報誌の発行など」	○
14	経済団体等と連携した人材の確保	26	企業・NPOパートナーシップ委員会や企業市民セミナーについては、3年ほど前から実施していないため削除してもらいたい。	★削除済み	○
15	NPO活動の体験	27,29,31,33,34	「NPO活動の体験」という実施項目としているが、タイトルと内容が一致していないように思う。「NPO活動への参加促進」が良いのではないか。	★修正済み 「NPO活動の体験」→「NPO活動への参加促進」	○

令和 5 年度第 2 回高知県社会貢献活動支援推進会議で出た意見に対する県の考え方（計画）

★：対応済み

No.	項目	ページ	委員からの質問（意見）	県の説明（考え方）	計画 反映
16	研修や相談窓口の充実	27	実際の支援内容を記載しているため、運営支援についても追記してもらいたい。	★修正済み 「NPO法人の立ち上げやNPO法人から～」→「NPO法人の立ち上げや運営支援、NPO法人から～」	○
17	3 NPO等のネットワーク化	28	社会貢献活動を広げていくための連携として、「NPO法人や事業者、行政等」が連携することとして記載されているが、NPO法人に限るものではないため、「NPO」の表記が良いのではないか。	★修正済み 「NPO法人」→「NPO」	○
18	基本方針Ⅲ	31	「多様性や先駆性を持った社会貢献活動団体が地域づくりに参画できるよう支援を行います。」とあるが、社会貢献団体が地域に入って活動するというよりは、地域住民が中心となって、地域課題解決のために活動を行っているため、そこに対する支援を行うというような表現に修正した方が良いのではないか。	★修正済み →「そのため、世代を問わず住民一人ひとりが主体的に社会貢献活動に参加できるよう、社会貢献意識の向上を図ります。」	○